

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	エスペック株式会社
【英訳名】	ESPEC CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 進 信義
【本店の所在の場所】	大阪市北区天神橋3丁目5番6号
【電話番号】	06（6358）4741（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 廣 信義
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天神橋3丁目5番6号
【電話番号】	06（6358）4741（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 廣 信義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 前第3四半期 連結累計期間	第58期 当第3四半期 連結累計期間	第57期 前第3四半期 連結会計期間	第58期 当第3四半期 連結会計期間	第57期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	14,443	19,477	5,009	6,560	23,775
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	1,533	1,223	303	542	565
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	3,113	1,264	1,748	488	2,630
純資産額 (百万円)	-	-	25,984	27,218	26,637
総資産額 (百万円)	-	-	34,021	35,536	34,837
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,088.09	1,153.04	1,115.34
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金 額 ( ) (円)	131.21	53.41	73.68	20.73	110.84
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	75.9	76.1	76.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,728	436	-	-	2,670
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	24	216	-	-	128
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	463	311	-	-	718
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	8,820	9,170	9,374
従業員数 (人)	-	-	1,303	1,300	1,295

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

4. 当第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,300	[152]
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	875	[72]
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【受注及び販売の状況】

当第3四半期連結会計期間における受注実績及び販売実績は、次のとおりであります。

#### (1) 受注実績

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期	受注残高 (百万円)	前年同四半期
		増減率(%)		増減率(%)
装置事業	6,886	-	8,033	-
サービス事業	1,235	-	692	-
その他事業	402	-	377	-
計	8,524	-	9,103	-
消去	33	-	7	-
合計	8,490	-	9,096	-

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 会計基準の変更によりセグメント変更を行いましたので、事業セグメント別の前年同四半期増減率の記載は省略しております。

#### (2) 販売実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期
		増減率(%)
装置事業	5,224	-
サービス事業	1,178	-
その他事業	188	-
計	6,591	-
消去	30	-
合計	6,560	-

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 会計基準の変更によりセグメント変更を行いましたので、事業セグメント別の前年同四半期増減率の記載は省略しております。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や新興国市場の需要拡大などにより景気は緩やかな回復基調にあるものの、不安定な欧米経済や円高による景気の先行き不透明感が払拭されず、予断を許さない状況が続きました。

当社の主要顧客におきましては、半導体や電池などの好調市場における積極的な設備投資が継続するとともに、電子部品・電子機器メーカーおよび自動車関連の開発投資も回復してまいりました。

こうした状況の中、当社は年度始めに行った子会社2社との合併によるシナジーの最大化と、省エネや試験時間の短縮などの顧客ニーズに対応した新製品の開発やモデルチェンジに注力し、既存顧客の買換えを中心に販売を強化したことにより、受注高は前年同四半期連結会計期間比で40.4%増加し8,490百万円、売上高は31.0%増加の6,560百万円となりました。利益面につきましては、前年同四半期連結会計期間は赤字でしたが、売上高の増加と計画を上回る固定費の削減により大幅に改善し、営業利益は455百万円、四半期純利益は488百万円となりました。

	前第3四半期連結会計期間 (第57期)(百万円)	当第3四半期連結会計期間 (第58期)(百万円)	増減率(%)
受注高	6,048	8,490	40.4
売上高	5,009	6,560	31.0
営業利益又は営業損失( )	385	455	-
経常利益又は経常損失( )	303	542	-
四半期純利益又は 四半期純損失( )	1,748	488	-

##### <装置事業>

環境試験器につきましては、冷熱衝撃装置や恒温恒湿室といった主力製品の省エネモデルや電池の製造装置などを開発し市場へ投入するとともに、国内市場においては、電池関連の研究開発向けを中心に営業力を強化し、海外市場においては、中国やアジア新興国市場における販売に注力してまいりました。こうした結果、受注高・売上高は、前年同四半期連結会計期間比で大幅に増加しました。利益面につきましても黒字化することができました。

半導体関連装置につきましては、受注高は半導体メーカー向けのバーンイン装置と子会社であるエスベックテクノ株式会社の二次電池検査装置が好調であったため、前年同四半期連結会計期間比で大幅な増加となりました。売上高はバーンイン装置が好調でしたが、二次電池検査装置が第3四半期での納入が少なかったことから、前年同四半期連結会計期間と同水準にとどまりました。営業利益につきましては、バーンイン装置の売上増加により増益となりました。

FPD関連装置につきましては、台湾メーカー中心にタクトアップなどを目的とした既納品の改造提案を行ってまいりましたが、受注高は前年同四半期連結会計期間比で大幅に減少しました。売上高は前期受注残により前年同四半期連結会計期間で大幅に増加しました。利益面につきましては、固定費の削減などにより改善し黒字化することができました。

こうした結果、装置事業全体では、受注高は6,886百万円、売上高は5,224百万円、営業利益は424百万円となりました。

##### <サービス事業>

アフターサービス・エンジニアリングにつきましては、営業との連携強化と保守契約の獲得に努めるとともに、新しい通信ネットワーク商品を提案してまいりました。こうした取組みの結果、受注高・売上高ともに前年同四半期連結会計期間比で増加しました。営業利益につきましては、サービス体制の増強により人件費が増加したものの、経費削減などにより前年同四半期連結会計期間と同水準を確保いたしました。

受託試験・レンタルにつきましては、顧客ニーズに対応した新しい試験メニューを開発し、製品販売の営業と協同した販促活動を推進してまいりましたが、主要顧客からの需要が回復せず、受注高・売上高ともに前年同四半期連結会計期間と同水準で推移しました。しかしながら、利益面につきましては、前期に実施した固定費削減の効果により前年同四半期連結会計期間比で大幅に改善し、黒字へ転換いたしました。

こうした結果、サービス事業全体では、受注高は1,235百万円、売上高は1,178百万円、営業利益は98百万円となりました。

## &lt;その他事業&gt;

その他事業につきましては、植物工場事業が引続き好調に推移したことにより、受注高は前年同四半期連結会計期間比で増加し402百万円となりましたが、売上高は森づくり・水辺づくりなどが低調であったため、前年同四半期連結会計期間から微増の188百万円となりました。利益面につきましては植物工場の販促費用などの増加により、67百万円の営業損失となりました。

## 当第3四半期連結会計期間のセグメント別業績

	受注高	売上高	営業損益
	百万円	百万円	百万円
装置事業	6,886	5,224	424
サービス事業	1,235	1,178	98
その他事業	402	188	67
連結消去	33	30	1
計	8,490	6,560	455

1 当社グループにおいては、お客さまの予算執行の関係により、契約上の納期が第2および第4四半期連結会計期間に集中する傾向が強いため、四半期別の売上高をベースとする当社グループの業績には著しい季節の変動があります。

2 会計基準の変更によりセグメント変更を行いましたので、事業セグメント別の前年同四半期連結会計期間の実績数値および増減率の記載は省略しております。

## (2) 財政状態の状況及びキャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は35,536百万円で、前連結会計年度末と比べ699百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少1,202百万円、有価証券の増加1,000百万円、仕掛品の増加777百万円などによるものであります。また、負債は8,318百万円で前連結会計年度末と比べ118百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加574百万円、未払法人税等の減少97百万円、賞与引当金の減少148百万円、その他流動負債の減少168百万円などによるものであります。純資産は27,218百万円で前連結会計年度末と比べ581百万円の増加となり、その主な要因は利益剰余金の増加1,074百万円、自己株式の取得による減少149百万円、その他有価証券評価差額金の減少72百万円、為替換算調整勘定の減少265百万円などによるものであります。

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、416百万円の資金の減少（前年同四半期連結会計期間は562百万円の資金の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上502百万円、減価償却費の計上167百万円、賞与引当金の減少135百万円、売上債権の増加301百万円、たな卸資産の増加670百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、136百万円の資金の減少（前年同四半期連結会計期間は143百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、信託受益権の取得による支出593百万円、信託受益権の償還による収入508百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出54百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、299百万円の資金の減少（前年同四半期連結会計期間は138百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、短期借入れによる収入140百万円、短期・長期借入金の返済による支出172百万円、配当金の支払額118百万円、その他財務活動によるキャッシュ・フローによる資金の減少148百万円などによるものであります。

これらの結果により現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は9,170百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比べ921百万円の減少となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題、重要な変更はございませんが、各戦略・施策の進捗内容については、次のとおりであります。

当社グループは「総合力の結集・革新による圧倒的な事業競争力の確立」という基本方針のもと、当社と連結子会社2社との合併によるシナジーの最大化を図り、さらなる企業価値の高度化を目指してまいります。

#### 顧客視点での『生・販・技』の変革による国内競争力の再構築

合併によるメリットを最大限に活かし「生産・販売・技術」機能の強化と体制の変革を行い、新たな市場・顧客を開拓してまいります。また、省エネなどの顧客ニーズに対応した新製品を早期に市場投入するとともに、設計・生産プロセスの改革により、カスタム仕様製品のコストダウンとリードタイムの短縮を図ることで競争力を強化してまいります。

当第3四半期連結会計期間は、製品販売とサービスの融合による営業機能を強化するとともに、独自の最低周波数制御技術などにより消費電力を大幅に削減した恒温恒湿室や、試験のプログラム運転を容易化する通信ネットワーク商品を新たに開発・発売いたしました。また、カスタム仕様製品における設計工数の削減と品質向上を目的として、顧客の要求仕様に応じて柔軟に設計することができる環境試験装置用ベースモデルの開発を進めてまいりました。

#### 海外成長市場への積極的展開

中国およびアジア新興国を重点エリアと位置づけ、アジア事業本部を新たに設置し、中国・アジア関係会社のフォーメーションの再編により機能強化を図るとともに、統括したマーケティング戦略を推進するなど、今後の成長が見込まれるエリアにおいて積極的に事業を展開してまいります。

当第3四半期連結会計期間は、香港の関係会社において、来期からの本格稼働に向け、中国・アジア関係会社の管理・統括を行うための体制整備を加速させてまいりました。また、海外営業員のセールスエンジニア化を進め、カスタム仕様製品の販売拡大に注力してまいりました。

#### 成長に向けた新たな事業領域の拡大

成長市場である電池分野において新たな製造装置を投入し売上拡大を図ってまいります。また、需要の増加が見込まれる植物工場の拡販と新たなビジネスモデルの開発を進めてまいります。

当第3四半期連結会計期間は、電池の製造装置分野において、デモ機を用いた市場調査や提案活動などを推進し、リチウムイオン電池向け電極ロール乾燥装置を受注いたしました。植物工場につきましては、従来子会社が行っていた植物工場事業をエスベック株式会社の本体組織へと移管し、生産・販売・技術機能を有した事業部を新設しました。また、レストランにディスプレイ用の野菜育成装置「プラントセラー」をモニター設置するなど、市場ニーズの収集とPR活動を推進してまいりました。

#### 黒字化を実現する収益基盤の抜本的改革

合併に伴う重複機能の集約および制度・システムの見直しにより、さらなる固定費の圧縮と業務効率の向上を図るとともに、コストダウン活動を加速させ、収益基盤の抜本的改革に取り組んでまいります。

当第3四半期連結会計期間は、引続き、関係会社を含めた予算管理を徹底するとともに、コストの適正化に努めてまいりました。また、調達・設計・生産工程でのコストダウンに継続して取り組んでまいりました。

なお、当社は「財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、以下の内容を決議しております。

#### 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先課題と考え、その実現に日々努めております。したがって、当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主のみならずの共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株主および投資家のみなさまによる自由な取引に委ねられているため、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主のみならずのご意思に基づき決定されることを基本としており、会社の支配権の移転を伴う大量買付けに応じるか否かの判断も、最終的には株主のみならず全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株券等の大量買付けであっても、当社の企業価値ひいては株主のみならずの共同の利益に資するものであればこれを否定するものではありません。

しかしながら、事前にと取締役会の賛同を得ずに行われる株券等の大量買付けの中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主のみならずの共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主のみならずの株式の売却を事実上強

制するおそれがあるもの、対象会社の取締役会が代替案を提案するための必要十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主のみなさまの共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような当社の企業価値や株主のみなさまの共同の利益に資さない大量買付けを行う者が、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付けに対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主のみなさまの共同の利益を確保する必要があると考えております。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、275百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,781,394	23,781,394	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数:100株
計	23,781,394	23,781,394	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	23,781,394	-	6,895	-	7,136

#### (6)【大株主の状況】

当社としては、当第3四半期会計期間末時点における株主名簿の記載内容が確認できないため、実質所有状況の確認ができません。

なお、当第3四半期会計期間において、大量保有報告書および変更報告書の提出はございません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,708,700	237,087	同上
単元未満株式	普通株式 22,394	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,781,394	-	-
総株主の議決権	-	237,087	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エスベック株式会社	大阪市北区天神橋3丁目 5番6号	50,300	-	50,300	0.21
計	-	50,300	-	50,300	0.21

(注) 1. 平成22年11月15日開催の取締役会決議に基づき、平成22年11月16日付で270,000株の自己株式の取得を行っております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式数」は、320,500株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	888	795	737	665	558	526	510	637	673
最低(円)	702	602	609	550	445	420	438	465	603

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,366	7,569
受取手形及び売掛金	9,701	9,886
有価証券	2,801	1,800
商品及び製品	424	155
仕掛品	1,880	1,102
原材料及び貯蔵品	1,066	974
その他	1,782	1,357
貸倒引当金	10	19
<b>流動資産合計</b>	<b>24,013</b>	<b>22,828</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,237	3,454
土地	4,418	4,428
その他(純額)	618	601
<b>有形固定資産合計</b>	<b>8,274</b>	<b>8,483</b>
無形固定資産	302	425
投資その他の資産	2,945	3,099
<b>固定資産合計</b>	<b>11,523</b>	<b>12,008</b>
<b>資産合計</b>	<b>35,536</b>	<b>34,837</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,503	3,928
短期借入金	220	180
未払法人税等	21	118
賞与引当金	81	229
役員賞与引当金	2	5
製品保証引当金	131	136
その他	1,533	1,702
<b>流動負債合計</b>	<b>6,493</b>	<b>6,302</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	175	201
退職給付引当金	48	74
役員退職慰労引当金	44	44
負ののれん	5	26
資産除去債務	49	-
その他	1,500	1,549
<b>固定負債合計</b>	<b>1,824</b>	<b>1,896</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,318</b>	<b>8,199</b>

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	7,172	7,172
利益剰余金	14,904	13,829
自己株式	202	53
株主資本合計	28,770	27,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125	197
繰延ヘッジ損益	7	2
土地再評価差額金	826	826
為替換算調整勘定	1,011	745
評価・換算差額等合計	1,719	1,376
少数株主持分	167	169
純資産合計	27,218	26,637
負債純資産合計	35,536	34,837

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	14,443	19,477
売上原価	10,763	13,032
売上総利益	3,680	6,444
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,657	1,594
賞与引当金繰入額	27	23
製品保証引当金繰入額	59	97
役員賞与引当金繰入額	3	2
その他	3,608	3,720
販売費及び一般管理費合計	5,355	5,438
営業利益又は営業損失 ( )	1,675	1,006
営業外収益		
受取利息	30	20
受取配当金	47	40
有価証券売却益	0	0
負ののれん償却額	23	21
持分法による投資利益	56	130
その他	55	67
営業外収益合計	213	280
営業外費用		
支払利息	20	9
有価証券売却損	15	2
為替差損	19	36
その他	16	15
営業外費用合計	71	63
経常利益又は経常損失 ( )	1,533	1,223
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	38
貸倒引当金戻入額	5	4
特別利益合計	5	42
特別損失		
固定資産売却損	0	-
減損損失	182	-
固定資産除却損	3	2
投資有価証券評価損	160	65
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	36
事業構造改善費用	222	-
その他	1	1
特別損失合計	571	106
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	2,099	1,158
法人税、住民税及び事業税	1,014	116
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,275
少数株主利益	0	11
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	3,113	1,264

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,009	6,560
売上原価	3,659	4,240
売上総利益	1,349	2,320
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	518	526
賞与引当金繰入額	25	23
製品保証引当金繰入額	18	33
役員賞与引当金繰入額	1	0
その他	1,171	1,280
販売費及び一般管理費合計	1,735	1,864
営業利益又は営業損失( )	385	455
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	10	11
負ののれん償却額	7	5
持分法による投資利益	36	61
為替差益	16	-
その他	12	10
営業外収益合計	93	95
営業外費用		
支払利息	6	3
為替差損	-	1
支払手数料	3	3
その他	1	0
営業外費用合計	11	9
経常利益又は経常損失( )	303	542
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	0	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
減損損失	182	-
投資有価証券評価損	62	42
事業構造改善費用	222	-
その他	0	1
特別損失合計	467	43
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	771	502
法人税、住民税及び事業税	1 969	1 6
少数株主損益調整前四半期純利益	-	496
少数株主利益	7	8
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,748	488



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,099	1,158
減価償却費	665	538
減損損失	182	-
賞与引当金の増減額( は減少)	173	148
受取利息及び受取配当金	78	61
投資有価証券評価損益( は益)	160	65
売上債権の増減額( は増加)	4,577	79
たな卸資産の増減額( は増加)	395	1,340
仕入債務の増減額( は減少)	1,246	640
その他	234	301
小計	1,828	631
利息及び配当金の受取額	183	120
利息の支払額	21	10
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	260	304
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,728	436
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	30	-
定期預金の払戻による収入	234	-
信託受益権の取得による支出	922	1,559
信託受益権の償還による収入	1,041	1,408
有形及び無形固定資産の取得による支出	303	120
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	4	2
その他	6	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	24	216
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	809	470
短期借入金の返済による支出	945	430
長期借入金の返済による支出	8	7
配当金の支払額	237	189
その他	81	153
財務活動によるキャッシュ・フロー	463	311
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	112
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,287	204
現金及び現金同等物の期首残高	7,533	9,374
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,820	9,170

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで当社の連結子会社であったエスベックエンジニアリング(株)およびエスベックテストセンター(株)を当社に吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 8社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	前連結会計年度より変更ありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益がそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が37百万円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,303百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,039百万円
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 98百万円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 105百万円
3 保証債務 設備無償貸与契約保証義務 愛ス佩ク測試科技(上海)有限公司 8百万円	3 保証債務 設備無償貸与契約保証義務 愛ス佩ク測試科技(上海)有限公司 8百万円
4 輸出手形割引高 77百万円 受取手形裏書譲渡高 2百万円	4 輸出手形割引高 30百万円 受取手形裏書譲渡高 16百万円
5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため 取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結 しております。 当第3四半期連結会計期間末におけるコミットメント ラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであ ります。 コミットメントラインの総額 3,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 3,000百万円	5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため 取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結 しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係 る借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 4,500百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 4,500百万円

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 当第3四半期連結累計期間における税金費用につ いては、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理 により計算しているため、法人税等調整額は、「法人 税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	1 同左
2 当社グループにおいては、契約上の納期が第2および 第4四半期連結会計期間に集中する傾向がありま す。	2 同左

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 当第3四半期連結会計期間における税金費用につ いては、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理 により計算しているため、法人税等調整額は、「法人 税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	1 同左
2 当社グループにおいては、契約上の納期が第2および 第4四半期連結会計期間に集中する傾向が強いた め、四半期別の売上高をベースとする当社グループ の業績には、著しい季節的変動があります。	2 同左

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,528百万円	現金及び預金勘定 6,366百万円
有価証券勘定 2,300百万円	有価証券勘定 2,801百万円
預入期間が3ヶ月を超える	預入期間が3ヶ月を超える
定期預金 11百万円	定期預金 4百万円
流動資産「その他」に含まれる	流動資産「その他」に含まれる
信託受益権等 2百万円	信託受益権等 6百万円
現金及び現金同等物四半期末残高 8,820百万円	現金及び現金同等物四半期末残高 9,170百万円

( 株主資本等関係 )

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 23,781,394株

2. 自己株式の種類及び株式数  
 普通株式 320,591株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当第3四半期連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	429,000	-	429,000	-	-
合計			429,000	-	429,000	-	-

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成17年新株予約権の減少は、行使期間満了に伴う無償消却によるものであります。なお、平成17年新株予約権の権利行使期間は、平成19年7月1日から平成22年6月30日までとなっております。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	71	3	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	118	5	平成22年9月30日	平成22年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	環境試験事業 (百万円)	電子デバイス 装置事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,153	709	145	5,009	-	5,009
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5	49	3	58	(58)	-
計	4,159	759	149	5,068	(58)	5,009
営業損失( )	293	73	18	386	0	385

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	環境試験事業 (百万円)	電子デバイス 装置事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,323	1,594	525	14,443	-	14,443
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	21	82	9	113	(113)	-
計	12,345	1,677	534	14,556	(113)	14,443
営業損失( )	1,150	493	31	1,676	1	1,675

(注) 1 事業区分は、製品および市場の特性による社内管理区分によりセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要な内容は次のとおりであります。

(1) 環境試験事業・・・環境試験機器・環境試験装置の製造及び販売、並びにメンテナンス・設置・移設・周辺工事、試験サービス

(2) 電子デバイス装置事業・・・FPD装置の製造・販売、半導体装置の製造・販売

(3) その他事業・・・環境保全事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,115	442	452	5,009	-	5,009
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	206	41	4	252	(252)	-
計	4,322	483	456	5,262	(252)	5,009
営業利益又は 営業損失( )	458	39	15	403	17	385

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,518	1,148	1,776	14,443	-	14,443
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	463	112	50	626	(626)	-
計	11,981	1,261	1,827	15,070	(626)	14,443
営業利益又は 営業損失( )	1,809	19	143	1,685	10	1,675

(注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 会計処理の変更

前第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,169	540	1,710
連結売上高（百万円）			5,009
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	23.4	10.8	34.1

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	3,130	1,937	5,068
連結売上高（百万円）			14,443
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	21.7	13.4	35.1

（注）1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分は地理的近接度によっており、各区分に属する主要な国は次のとおりであります。

（1）アジア.....中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、インドネシア、ベトナム

（2）その他の地域...米国、ドイツ

3 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業形態別のセグメントから構成されており、「装置事業」、「サービス事業」および「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「装置事業」は、環境試験器、半導体関連装置、FPD関連装置を提供しております。「サービス事業」は、アフターサービス・エンジニアリング、受託試験・レンタルを行っております。「その他事業」は、環境エンジニアリング、新規事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	15,508	3,408	560	19,477	-	19,477
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	92	9	101	101	-
計	15,509	3,500	569	19,579	101	19,477
セグメント利益又は セグメント損失( )	858	245	100	1,003	2	1,006

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,224	1,150	186	6,560	-	6,560
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	27	2	30	30	-
計	5,224	1,178	188	6,591	30	6,560
セグメント利益又は セグメント損失( )	424	98	67	454	1	455

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。



(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,153.04円	1株当たり純資産額 1,115.34円

2. 1株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 131.21円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額 であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 53.41円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	3,113	1,264
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失 ( ) (百万円)	3,113	1,264
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,731	23,671
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	前連結会計年度の末日に比べ て著しい変動が認められるもの は、ありません。	平成17年6月24日定時株主総会 決議による新株予約権について は、平成22年6月30日権利行使 期間満了により失効いたしました。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 73.68円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額 であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 20.73円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	1,748	488
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失 ( ) (百万円)	1,748	488
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,731	23,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	前連結会計年度の末日に比べ て著しい変動が認められるもの は、ありません。	平成17年6月24日定時株主総会 決議による新株予約権について は、平成22年6月30日権利行使 期間満了により失効いたしました。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、取引残高について前連結会計年度末からの著しい変動はありません。

## 2【その他】

平成22年11月12日開催の取締役会において、第58期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                        |            |
|------------------------|------------|
| (1) 中間配当額の総額           | 118百万円     |
| (2) 1株当たり中間配当金         | 5円00銭      |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月9日 |

(注)平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

エスペック株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

和田 朝喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスペック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスペック株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

エスベック株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

和田 朝喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスベック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスベック株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。